

●趣旨／目的
 長浜米原地域医療支援センターでは、在宅医療・介護連携推進事業として医療・介護職を対象に医療・介護関連の研修会、医療・介護関係者対象に多職種連携研修会を開催している。しかし、湖北圏域の各団体においても其々同様に研修会が開催され、開催日や研修内容が重複することが暫しある。このことは、受講者や研修企画者側にとってもジレンマとなり、参加者増に繋がらない現状がある。そこで、湖北圏域で開催されている研修会の実態を把握し、効率・効果的な研修会開催を目的に、下記のアンケート調査を行った。

●調査対象 湖北圏域の介護保険事業所 合計250か所
 特養（16）老健（5）GH（20）小規模（6）通所（46）小規模通所（38）訪問介護（39）福祉用具（11）通所RH（6）地域包括（7）居宅介護支援事業所（56）

●調査期間 平成31年3月29日～4月19日

●調査方法 郵送配布／アンケート回答／郵送回収

●回収状況 回収：141事業所／配送数：250事業所 回収率56.4% 有効回答数 136事業所

事業所の種類 回答数／配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
-------------------	--------------	-------------	--------------	--------------	---------------	------------------	-----------------	----------------	---------------	---------------	---------------

1、研修項目別事業所の実施状況

表1-① 研修項目別事業所の一覧

事業所の種類 回収率	特養 44%	老健 80%	GH 40%	小多機 83%	通所 48%	小規模通所 58%	訪問介護 49%	福祉用具 55%	通所RH 83%	地域包括 100%	居宅 64%
介護知識技術	14	5	12	9	27	31	25	3	7	7	29
医療知識技術	12	4	8	6	21	23	17	0	7	6	40
コミュニケーション	8	5	5	6	9	10	16	1	3	5	22
業務改善	7	3	7	7	17	15	8	5	2	3	28
身体拘束・虐待	12	4	8	7	16	19	15	1	2	5	29
避難訓練	9	6	5	4	19	23	8	0	4	3	18
人権	12	4	8	9	20	20	17	6	3	5	44
その他	3	1	2	2	4	5	4	2	2	6	14

※ この数値は、施設内外研修の有無を合計しています

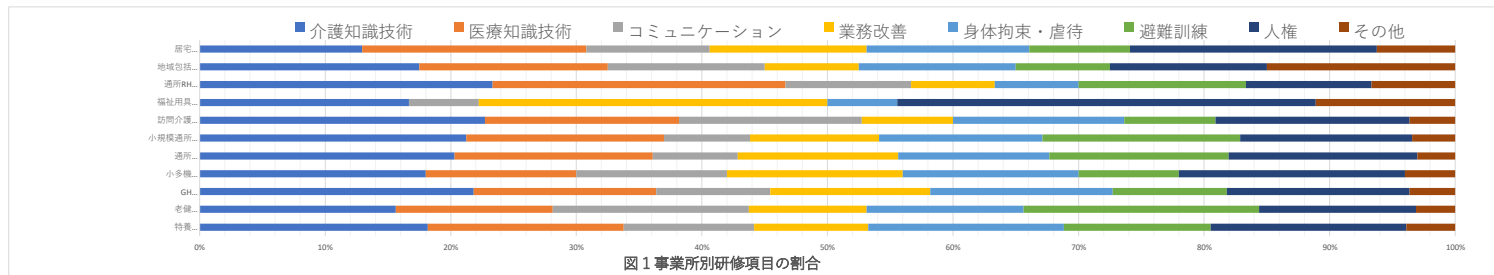


図1 事業所別研修項目の割合

表1-② 介護事業所をグループ化し、事業所グループと研修内容の関係を検定

研修内容	入所系	通所系	相談系	訪問系	その他	計	X ² 計算
介護知識技術	31	65	36	25	12	169	4.58 ※
人権	24	43	49	17	15	148	4.44 ※
医療知識技術	24	51	46	17	6	144	3.02 ※
身体拘束・虐待	24	37	34	15	8	118	0.70
業務改善	17	34	31	8	12	102	4.62 ※
避難訓練	20	46	21	8	4	99	9.03 ※
コミュニケーション	18	22	27	16	7	90	5.15 ※
計	158	298	244	106	64	870	31.55 >

【事業所のグループ化】

- 入所系→ 特養・老健・GH
- 通所系→ 通所・小規模通所
- 相談→ 居宅介護支援事業所・地域包括
- 訪問系→ 訪問介護事業所
- その他→ 小多機・福祉用具

13.85 (P<0.05, α=24)

仮説：「事業所グループと研修実施内容は関係がない。」

(X²) によって、帰無仮説は棄却される。

→ 「事業所グループと研修実施内容は関係がある。」

(1)

→ 結論：「事業所グループによって研修実施内容に違いがある。」

2、研修項目別内外研修の内訳とその内の必須研修の状況

表2-①「介護知識・技術」の内訳とその内の必須研修の一覧

事業所の種類 回答数/配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
内部研修	7	3	6	4	18	20	16	2	4	3	16
外部研修	7	2	6	5	9	11	9	1	3	4	13
その内必須研修	3	2	1	0	7	7	4	0	0	0	10

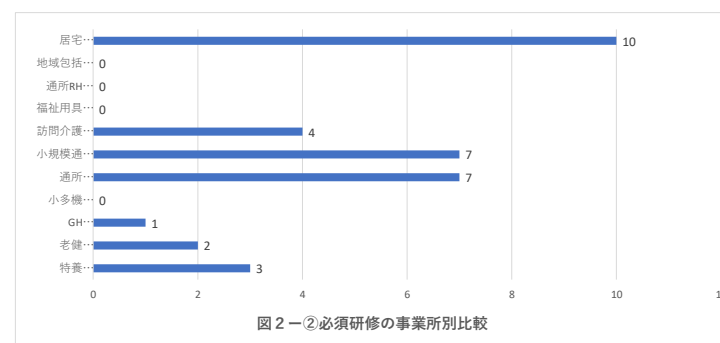
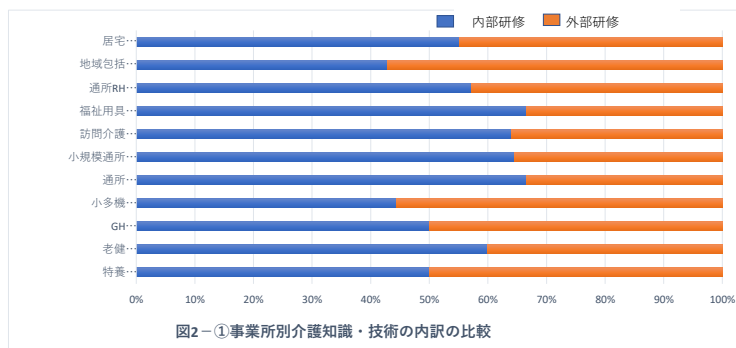


表2-②「医療知識・技術」の内訳とその内の必須研修の一覧

事業所の種類 回答数/配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
内部研修	7	2	5	3	12	14	9	0	4	1	19
外部研修	5	2	3	3	9	9	8	0	3	5	21
その内必須研修	3	1	0	0	4	4	1	0	0	0	11

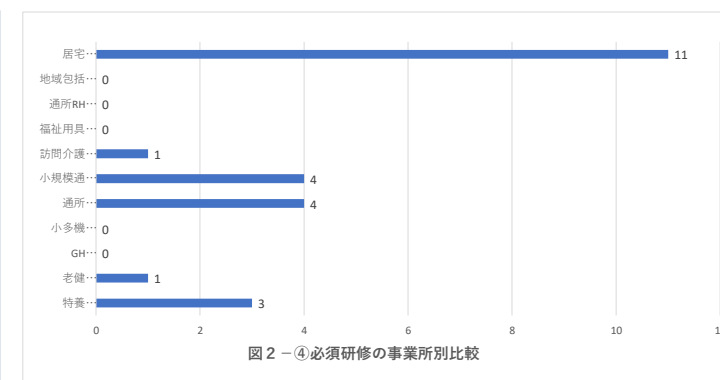
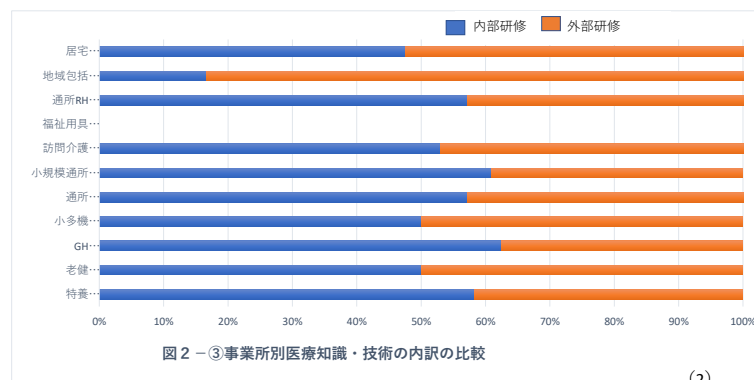


表2-③「コミュニケーション」の内訳とその内の必須研修の一覧

事業所の種類 回答数/配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
内部研修	5	3	1	2	7	6	8	1	2	2	11
外部研修	3	2	4	4	2	4	8	0	1	3	11
その内必須研修	1	0	0	1	2	2	2	0	0	0	4

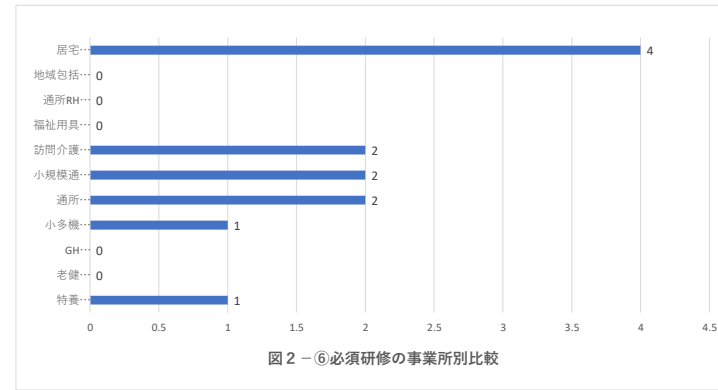
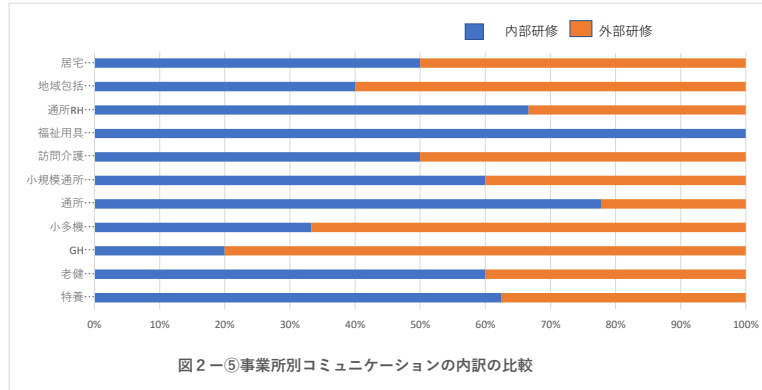


表2-④「業務改善」の内訳とその内の必須研修の一覧

事業所の種類 回答数/配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
内部研修	5	2	5	5	16	13	7	4	1	2	14
外部研修	2	1	2	2	1	2	1	1	1	1	14
その内必須研修	1	0	0	1	6	6	2	0	0	0	4

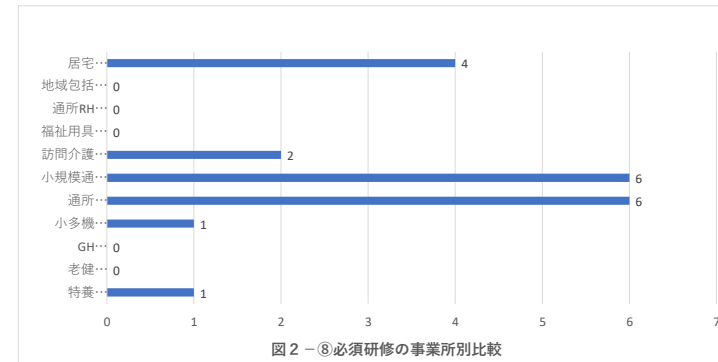
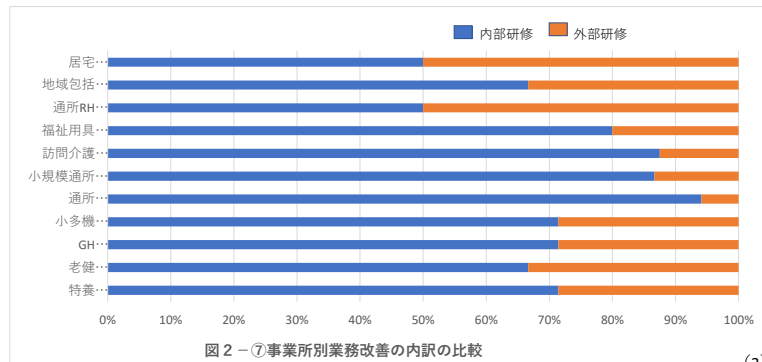


表2-⑤「身体拘束」の内訳とその内の必須研修の一覧

事業所の種類 回答数/配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
内部研修	7	3	7	4	12	15	4	0	2	3	10
外部研修	5	1	1	3	3	4	9	1	0	1	15
その内必須研修	6	3	4	3	11	10	8	0	4	3	16

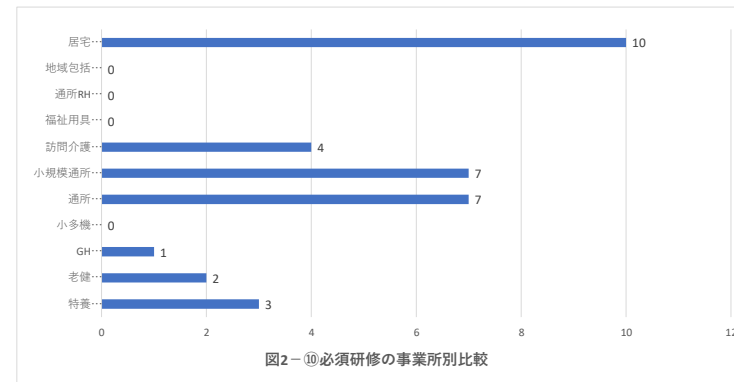
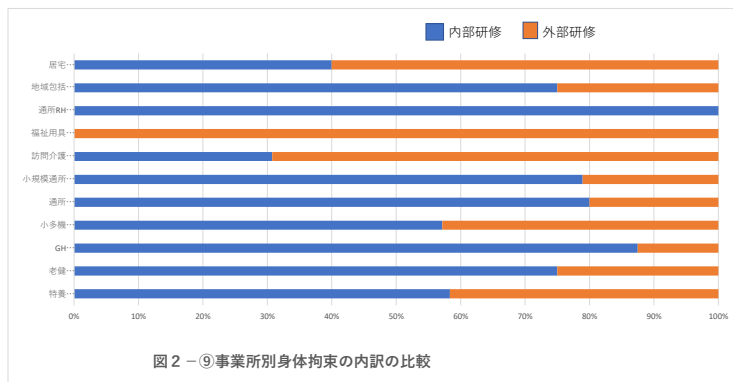


表2-⑥「避難訓練」の内訳とその内の必須研修の一覧

事業所の種類 回答数/配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
内部研修	7	4	5	4	19	20	8	0	4	3	16
外部研修	2	2	0	0	0	3	0	0	0	0	2
その内必須研修	5	3	4	3	13	16	8	0	2	1	14

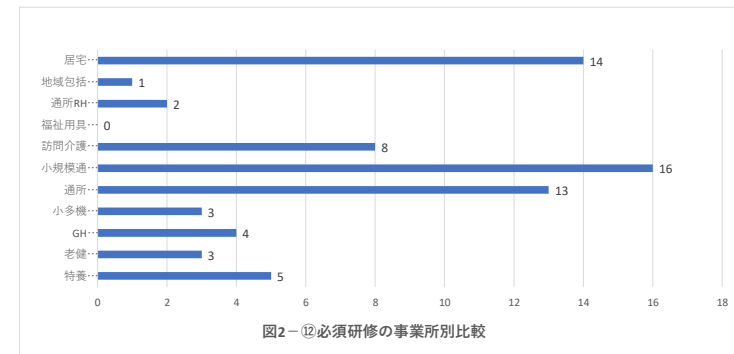
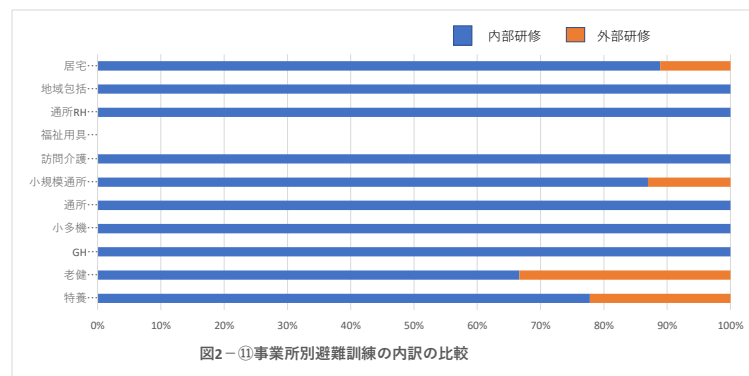


表2-⑦「人権」の内訳とその内の必須研修の一覧

事業所の種類 回答数/配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
内部研修	6	3	1	5	11	14	10	2	0	5	23
外部研修	6	1	7	4	9	6	7	4	3	0	21
その内必須研修	6	3	4	3	11	14	10	3	0	1	27

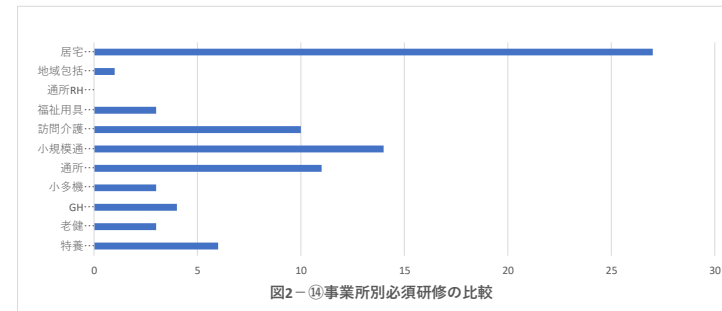
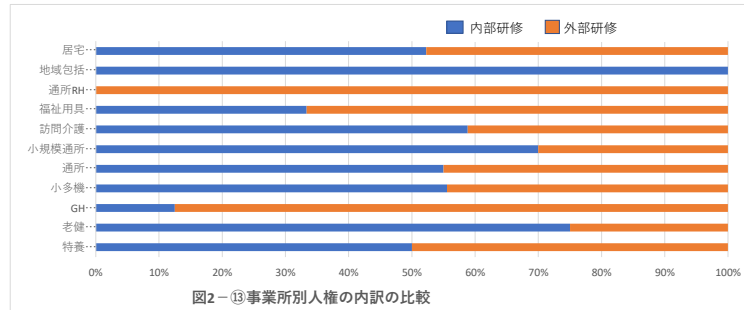
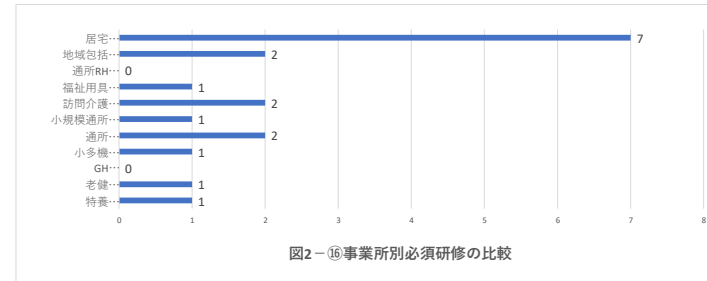
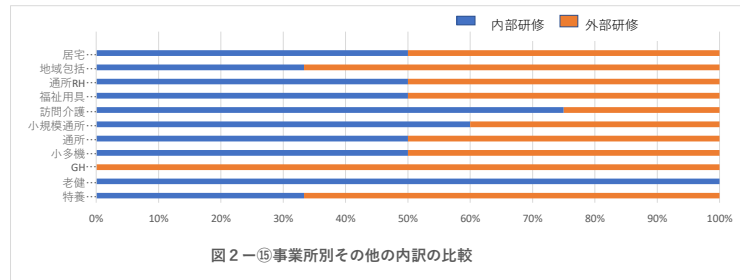


表2-⑧「その他」の内訳とその内の必須研修の一覧

事業所の種類 回答数/配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
内部研修	1	1	0	1	2	3	3	1	1	2	7
外部研修	2	0	2	1	2	2	1	1	1	4	7
その内必須研修	1	1	0	1	2	1	2	1	0	2	7



【その他の研修テーマ】

防犯対策・災害・感染症・認知症（予防）・リスクマネジメント・事故防止・食中毒・法令遵守・救命講習・多職種連携・倫理・事故・リハビリ・プライバシー保護（個人情報）・初心に帰るプロ意識・接遇・商品展示会・コンプライアンス・包括職員対象研修・高齢者見守り・消費者生活トラブル・地域ケア会議・意思決定支援・障害・事例検討・権利擁護・成年後見など

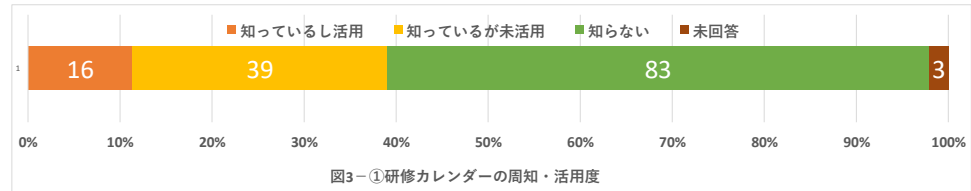
3、ホームページに掲載する研修カレンダーの活用状況

表3-①事業所別研修カレンダーの周知・活用一覧

事業所の種類 回答数/配送数	特養 (7/16)	老健 (4/5)	GH (8/20)	小多機 (5/6)	通所 (22/46)	小規模通所 (22/38)	訪問介護 (19/39)	福祉用具 (6/11)	通所RH (5/6)	地域包括 (7/7)	居宅 (36/56)
知っている活用	1	0	0	1	1	1	0	0	0	4	7
知っているが未活用	2	2	0	2	7	5	6	0	1	3	11
知らない	4	2	7	2	14	16	12	6	4	0	17
未回答	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1

表3-②研修カレンダーの周知度

	合計	概算	%
知っているし活用	16	55	39
知っているが未活用	39		
知らない	83	86	61
未回答	3		



4、31年度に企画している研修テーマの状況

表4 施設エリア別研修テーマと傾向の一覧

施設エリア	事業所の種類	研修テーマ	傾向
訪問系	訪問介護事業所	健康管理、観察（早期対応）、プライバシー（2）、 法令 、災害、連携、感染症（3）、人権（2）、救急法、虐待（3）、接遇マナー（2）、事例検討、介護知識技術（4）、医療知識技術（2）訪問介護のグレーゾーン、 認知症（5） 、個人情報保護、身体拘束、ストレスマネジメント、避難訓練、倫理	訪問系は個々対応のため、個人のスキルが求められる職種であるにも関わらず、学習する機会が少ないのではないかと
通所系	デイサービス デイケア	業務改善(4)、感染症(11)、食中毒(5)、 認知症(17) 、身体拘束(9)、人権(10)、虐待(4)、接遇(4)、プライバシー(4)、事故防止(2)、災害(2)、社会資源、多職種連携、介護リーダー研修(2)、介護技術知識(6)、利用者体験、 法令遵守(6) 、スキルアップ、コーチング、働き方改革、障害者・児、リハネの実践、多職種連携、避難訓練(5)、介護職と看護職の視点と役割、困難事例対応、トラブル回避、人が生きて行くことに興味もてる研修、熱中症予防、リーダーシップ、医療知識(3)、医療介護連携（お互いの視点）、事例検討、管理者研修（人材育成、リスク管理）、緊急対応、介護予防、倫理	6割の事業所が認知症関連の研修を計画されており、日々の対応に困っている事が予測される。事業所数も多いが、多様な研修を計画されている。
入所系	特養 老健 GH	接遇(4)、感染対策(3)、人権(8)、 認知症(5) 、事故防止(2)、身体拘束(3)、看取り(3)、褥瘡、マネジメント、虐待(5)、避難訓練(3)ターミナル、 防災(2) 、個人情報守秘義務、ハラスメント、事故対策、感染(2)、業務改善、AED救命、介護保険、リスクマネジメント(2)、排泄ケア、身体拘束(4)、介護医療技術知識(4) 機械的介護サービス防止、チーフ、主任研修	看取りの研修計画から施設看取りの需要やスタッフの研修意識が高まっていると考える
ケアプラン相談	居宅介護支援事業所 地域包括支援センター	認知症疾患センターと共催でCM対象研修（疾患センターの紹介、基礎知識）、5包括として、認知症疾患センターとの共催、新人CM向け、主任CM向け、地域資源、インフォーマル、ケアマネ向け事例検討会、市や他の包括と協力しケアマネ対象研修会、事例検討会(3)、薬局との連携、 法令(2) 、虐待(2)、看取り(2)、接遇、プライバシー(2)、苦情、人権(6)、災害、個人情報、独居の認知症、訪問介護の対応や関わり方、介護職向け医療知識、 認知症(9) 、市の施策理解、記録方法、社会資源、アセスメント技術、救急法など医療知識技術(5)、他法人CMと合同事例検討会、事務関係、介護知識技術(4)、独りCMの為外部研修に参加(3)、介護保険、感染、リスク、身体拘束廃止(4)、高齢者のかかりやすい病気の観察点、対応、共生社会、発達障害、精神障害（外部）、アセスメント力、個人情報保護、成年後見制度、倫理	独りケアマネ事業所もあり外部研修への期待や、少数事業所の為コロナで研修計画されている事が伺える。

その他	小規模多機能施設 福祉用具事業所	認知症（3）、身体拘束（2）、不適切ケア、感染予防（2）、人権（2）、避難訓練（2）、医療と介護連携、看取り、プライバシー（3）、身体拘束、権利擁護（2）、虐待防止（2）、食中毒予防、感染症対策、救命、法令遵守（2）、地域資源、接遇、認知症の評価と改善プログラム、集団レクでの認知症アプローチ、認知症予防と住み続けられるまちづくり～地域への伝え方・基本ケアと心構え法人理念、運営、リーダー、介護トラブル、業務に関すること、介護用品、住環境の知識・技術、業務管理体制、ハラスメント、身体拘束、事故ヒヤリハット、苦情対応、個人情報、情報伝達、用具、バリアフリー2019、国際福祉機器展、リハネの実践、多職種連携、業務改善、コンプライアンス	訪問・通所・宿泊と業務の幅が広く、多様で専門的な研修を計画されている。福祉用具に関してはより専門性が高い事が伺える。
-----	---------------------	---	--

5、当支援センターに求める研修テーマの状況

表5 施設エリア別当センターに求める研修テーマの一覧

施設エリア	事業所の種類	研修テーマ
訪問系	訪問介護事業所	口腔ケアの重要性、医療介護連携（多職種連携）（4）、定期的話し合える場づくり医療知識技術、介護知識技術、ターミナルケア、リハビリ、2025年問題（介護がどういう方向に向かって行くのか具体的に）、キャリアパス要件に必須な内容、人材育成
通所系	ディサービス デイケア	医療職と介護職が交流できる研修、認知症の対応（具体的な関わり方）（2）、レクリエーションのスキルup（2）、新人教育プログラム、介護職のための施設における感染予防、職員のモチベーション向上に繋がる内容、パーキンソン病、個別機能訓練（在宅生活の維持向上）、認知症知識（レビー、せん妄や幻視）（2）視覚障がい者へのアプローチ、ケアマネが視野を広げられる内容、介護知識技術、伝え方（コミュニケーション）、身体拘束、人権（定期）、介護保険改訂時の最新情報、地域における医学的リスク
入所系	特養 老健 GH	他職種連携、専門職同士の意見交換、情報共有、事業所単位では難しい内容、制度に関すること、糖尿病など高齢者に多い疾患、認知症ケア（2）、GWなどを通し他施設との意見交換、看取り（九里美和子先生の企画）、介護医療知識技術（2）、コミュニケーションやリーダーシップに関するDVDの貸し出し、中堅や管理者対象の研修
ケアプラン相談	居宅介護支援事業所 地域包括支援センター	認知症カフェの現状・過程・問題点、訪看や訪問リハにおいて介護保険と医療保険利用の優先・条件など、多職種でのケース検討会、困難ケース報告、ケアワーク基礎（2）多職種医療との連携（5）、多職種の顔が見える関係作り、災害、苦情対応、予算の関係上普段お願い出来ない講師を呼んでほしい、新人CMへの初歩的な研修会の機会、医療知識技術（2）、口、人材育成、2025年問題（介護がどういう方向に向かって行くのか具体的に）、看取り（九里美和子先生の企画）、看取り（患者家族とのかかわり方、援助技術）（2）、難病知識、制度に関する（2）、障害者支援、災害
その他	小規模多機能施設 福祉用具事業所	認知症（2）、看取り（2）、薬、認知症の病気の気づき、例年されている感染症研修の継続、介護医療の知識技術、コミュニケーション、リーダーシップ

6、結果・考察

表1・図1・表1-②から

其々の事業所の回収率にばらつきがあり事業所間を比較することは難しいので事業所区分ごとに研修項目の割合に注目した。

まず、入所系の特養・老健・GHについて研修項目は、同じような割合で研修されていた。通所系をみると、医療よりも介護系の研修項目が多かった。また福祉用具は、業務改善と人権、その他の割合が高い。地域包括は医療・介護・その他の研修項目の割合が同等で高い。訪問介護は介護系研修項目の割合が高く、続いて医療とコミュニケーションの割合が同等だった。居宅介護支援事務所においては、介護よりも医療系の研修項目の割合が高く、同じくその他の項目も高かった。事業所区分によって研修内容に違いがあると考え、表2の通り事業所をグループ化しカイ2乗検定を行った所、統計的にも事業所グループと研修内容に差があることが考えられた。

表2・図2から

研修項目ごとに内部研修と外部研修の割合に注目した。さらに必須研修については事業所間で比較した。

まず介護知識技術については内部研修が5～6割を占めた。医療技術に対しては外部研修が5～6割を占めたが地域包括に関しては8割が外部研修だった。次にコミュニケーションについては、事業所ごとのばらつきがあるがGHと小多機に関しては外部研修が7～8割を占めた。業務改善と身体拘束・避難訓練については、どの事業所も内部研修が多くを占めた。その中で表2-⑥の避難訓練では入所系よりも通所系の方が多く開催されていた。このことは寝たきりの多い入所者全体を避難させることの困難さが伺えるのではないかと。福祉用具の身体拘束と避難訓練に関しては対象数が1～0件の為除外する。人権については通所RHとGH、地域包括が外部研修の割合が多くを占めた。上記の研修項目以外（その他）では内部研修と外部研修の割合は同等か、GHは外部研修に、老健は内部研修傾向にあるがいずれも対象数が少なく評価に値しない。

必須研修では居宅介護支援事業所が介護・医療・コミュニケーション・身体拘束・人権・その他といずれも群を抜いて第1位を占めた。このことは、研修項目の多くを必須と捉え、研修の多さが伺えた。通所と小規模通所においても研修項目の全項目を必須と捉え、上位3位以上を占めていた。その中で、業務改善と避難訓練は第1位だった。

これらのことから介護事業所において、研修項目をクリアするには内部研修だけでなく外部研修に委ねることが多いと考えられた。

表3から

ホームページに掲載している研修カレンダーの活用は、会議や研修会で紹介しているにも関わらず、約4割の周知で活用は1割程度だった。その中で居宅介護支援事業者や地域包括への周知は高い傾向にあるがその他への認知度はまだまだ低い。また、ホームページのカレンダーに研修会情報を掲載しているが、周知依頼と当センターで把握している研修会情報に留まっている。湖北圏域で開催されている研修情報を集約し、ホームページを通じて発信できれば、各団体の研修計画に役立てられるのではないかと。

表4から

どの事業所でも「認知症や法令順守」など共通テーマで研修企画されていることが分かった。研修テーマや日程の重複課題があり、同一テーマで地域別に開催すれば、受講者の参加増に繋がるのではないかと。また、小規模の事業所はコラボして開催されていることから、この手法を取り入れて研修の効率化が図れば研修回数のスリム化が実現できるのではないかと。

表5から

対象は「多職種」で「意見交換や検討会」を手法に「連携」が研修テーマとなっている。また医療・介護のスキルアップやリーダーシップなど、人材育成に関連するテーマも求められていた。

7、まとめ ～当支援センターからの提言～

- 1、受講者は外部研修を選択し、フリー参加できるように主催者は対象の門戸を広げる等、研修に関するシステム化を湖北圏域で合意形成
- 2、ホームページを活用した研修情報の発信を充実
- 3、小規模事業所はコラボして研修を開催している事を鑑み、同内容の研修は共催にするなど湖北全体に波及するように発信
- 4、当支援センターでは連携をキーワードに、多職種が参加できる研修会を企画するが、各団体においてもその団体の特性を発信
- 5、中堅以上の研修は南部など遠方での開催が多いため、湖北でも同内容の研修ができるように調整